公 告

下記のとおり一般競争入札を執行するので公告する。

令和7年8月1日

支出負担行為担当官
宮城労働局総務部長 菊地 政幸

1 競争入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量

令和7～11年度宮城労働局における業務用自動車リース契約

(2) 仕様書及び数量 仕様書による。

(3) 履行期間

最長で、令和7年12月1日から令和12年3月29日まで

(4) 履行場所 築館公共職業安定所、古川公共職業安定所、塩釜公共職業安定所、仙台公共職業安定所および宮城労働局

(5) 入札方法

本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式」の入札である。

入札金額は総価を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札書に記載すること。

2 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度一般競争参加資格（全省庁統一参加資格）の「東北地方」における「役務の提供等」の「A」、「B」または「C」の等級を有すること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及びカについては2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

- ア 厚生年金保険
- イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
- ウ 船員保険
- エ 国民年金
- オ 労働者災害補償保険
- カ 雇用保険

- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (10) 過去1年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成29年1月20日付け基発0120第1号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記3、平成31年1月25日付け基発0125第1号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の3に基づく企業名の公表をされていないこと。
- (11) 商法その他の法令の規定に違反した営業をしていないと認められる者。
- (12) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※ 労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒983-8585 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第四合同庁舎

宮城労働局 総務部 総務課 会計第二係 伊藤

電話 022-299-8833（内線 137）

4 競争入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年8月27日(水) 10:00
- (2) 場所 仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第四合同庁舎7階
宮城労働局 小会議室

5 入札保証金及び契約保証金

予算決算及び会計令第77条及び同条第100条の3第2号により免除する。

6 入札書等の提出方法

本案件は電子調達システムにより執行するが、特段の事情がある者は必要な書面等を作成し提出期限までに提出すれば、書面による入札(以下本書類では「紙入札」という。)を行うことができる。

7 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札者に要求される事項
この入札に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を令和7年8月26日(火) 17時00分までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の「誓約書」、「自己申告書」及び必要な書類を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札説明書の内容その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
また、(2)の誓約書を提出せず、または虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は当該者の入札を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 **要**
- (5) 落札者の決定方法について
次の各要件を満たす入札書のうち、審査要領に規定する「総合評価点の計算方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
 - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - イ 入札者が提出した性能等証明書が、宮城労働局の審査の結果、合格したものであること。
 - ウ 総合評価点が最も高い者が2人以上あるときは、くじで落札者を決定する。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 入札関係等の会計書類（契約書除く）への押印は、令和3年1月1日より不要の扱いとしているが、その場合において、担当者等から提出された書類については、事業者としての決定であることとし、提出された書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合には、競争参加資格停止等の措置や契約解除並びに違約金を徴取する場合がある。

(8) その他詳細については「仕様書」、「入札説明書」等を参照すること。